

Contents *****

特集：トランプ政権「迷走の夏」の行方	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Venezuela’s agony” 「ベネズエラの苦悩」	7p
<From the Editor> 内閣改造効果の品定め	8p

特集：トランプ政権「迷走の夏」の行方

暑中お見舞い申し上げます。この暑い中、日米の政局が見ものです。日本では今週、内閣改造が行われました。これで安倍政権の支持率がどうなるかは週明けのお楽しみ。

そして米国では、遺憾ながらトランプ政権の迷走ぶりが深まっています。本誌では3号続けて「トランプネタ」をパスしてきましたが、この間にホワイトハウスの混乱ぶりは、人事も含めてだんだんタガが外れて来た感があります。

問題はこの「ワシントン政治の空白」が、世界にどんな風に影響を及ぼすか。経済・金融から外交・安全保障まで、この夏以降はいろいろ心の準備が必要になりそうです。

●ホワイトハウスは「辞任と解任」の連鎖

いくら「お前はクビだ！」（”You’re fired!”）が決め台詞の大統領とはいえ、政権発足から半年間でこれだけの犠牲者が出るとはすさまじい。

* マイケル・フリン国家安全保障担当補佐官	2月に辞任
* ジェームズ・コミーFBI長官	5月に解任
* ショーン・スペンサー報道官	7月に辞任
* ラインス・プリーバス首席補佐官	7月に解任

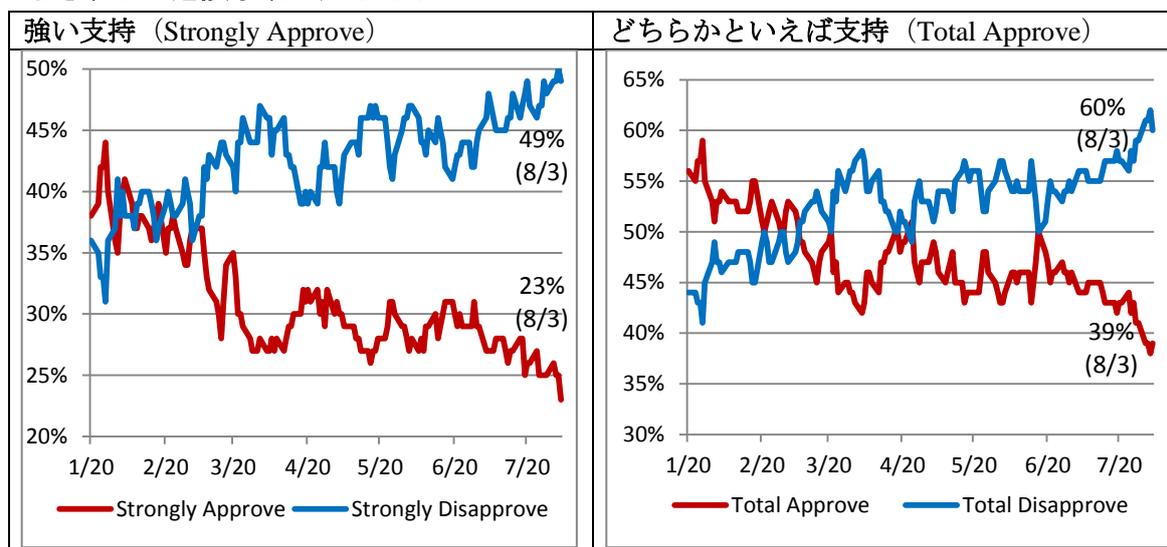
このリストに新たに加わったのが、7月21日に指名されて、正式就任前の7月31日には解任されてしまったアンソニー・スカラムッチ広報部長である。なんと10日間でホワイトハウスをクビになってしまった。

スカラムッチ氏はもともと投資家である。政治の世界では民主党候補者を応援し、2008年にはオバマ選対の資金集めを担当した。12年から共和党系に転向し、16年選挙ではジェブ・ブッシュ候補などを応援したが、途中からトランプ支持に転じる。そして念願だったホワイトハウス広報部長のポストを射止めると、過激な言動で思い切り周囲の輿論を買った。その不規則発言ぶりは、ほとんどトランプ大統領に匹敵せんばかりであった¹。

かくして新任のケリー首席補佐官が、大統領に直訴してスカラムッチ氏を辞めさせた。この間、彼は利益相反を避けるために自分の投資会社を売却し、さらに「トランプ嫌い」の妻からは離婚を言い渡されている。**10日間で仕事も家庭も失った**ことになる。

こんなドタバタぶりを見せつけられると、ホワイトハウスの権威もさすがに地に墜ちる。下記は本誌愛用の「ラスムッセン」のデータだが、コアな支持者はついに25%ラインを、緩やかな支持者も40%台を割り込んでいる。**いよいよ危険水域**、ではないだろうか。

○さすがに危険水域に入ったか？



ところが、「**辞任と解任の連鎖**」はさらに**続きそう**である。トランプ大統領は、ロシアゲート事件に対するジェフ・セッションズ司法長官の対応に不満を持っている。捜査を指揮しているムラー特別検察官を解任できるのは、これを直轄する司法長官だけ。しかしセッションズ長官はそれには否定的である。お陰で2人の関係は微妙になっている。現職上院議員の中で、初めてトランプ候補を支持してくれた大恩人なのであるが。

こんな調子では、誰もが「トランプ政権で働く」ことに二の足を踏むようになるのではないだろうか。何しろトランプ政権における**承認済みの政府高官数は、現時点でわずかに50人**。圧倒的に数が少ないのだ。にもかかわらず、内輪揉めでその中から辞任や解任が飛び交っている。

¹ スカラムッチ氏がわずか10日で巻き起こした10の騒動とは？ (ハフィントンポスト 8/1)
http://www.huffingtonpost.jp/2017/08/01/anthony-scaramucci-we-hardly-knew-ye_n_17646648.html

●待ち受ける「予算と金融政策の秋」

各省の長官、副長官、次官、次官補、そして全権大使、判事などの重要ポストは、合計556人と言われる。トランプ政権はまだその1割以下しか埋まっていない。ちなみに過去の政権は、議会の夏季休会入り時点でオバマ政権は203人、ブッシュ政権で203人、クリントン政権で206人が決まっていた²。トランプ政権は既に226人を任命済みで、残る176人は承認待ちである。しかし下院は7月末から夏季休会に入っており、上院も8月11日から休会する。議会が再開されるのは9月4日のレイバーデー明けとなる。

議会がお休みの8月には、法案審査は進まない。議会の休会中に、新しい人事を進める”Recess Appointment”という裏ワザはあるけれども、民主党側が警戒しているのでたぶん使えない。つまり人事も停滞する。トランプ政権は「局長級」の陣容が揃わない状態で、この暑い夏を過ごさなければならない。

思えばトランプ政権は、TPP離脱やパリ協定脱退のようなネガティブな決断はできたものの、法案成立といったポジティブな成果をほとんど挙げていない。懸案のオバマケア廃止&代替の試みはうまく行かなかったし、それが進まないと大型減税やインフラ投資などの課題には進めない。すべては9月を待たなければならない。

そして9月には2つのリスクが控えている。ひとつは連邦債務上限問題で、議会はこの宿題を夏休み前に仕上げてくれなかった。ムニューシン財務長官は、「米国債のデフォルトを避けるために9月29日までに引き上げが必要」と言っている。ゆえに米財務省は、その日まで「年金基金の投資一部停止」といった措置を継続する構え。

そして9月30日の年度末までには、米議会は2018年度歳出法案を通さなければならず、これが間に合わないとなると政府閉鎖の可能性が出てくる。もちろんその場合は、暫定予算でつなぐという常套手段はあるのだが、共和党内の財政タカ派のフリーダム・ユークスが、債務上限引き上げと歳出カットを抱き合わせで通すように要求する構え。共和党右派の造反分は、民主党穏健派の賛成で穴埋めしなければならない。毎度おなじみの光景だが、今回も「滑り込みセーフ」となるのではないか。

さらにややこしいのは、トランプ政権と共和党は 18年度歳出法案に、税制改革法案を組み合わせようとしていることだ。Reconciliation Instructions（財政調整指示）と呼ばれる手法であり、予算は国民生活にとって重要なので、上院でのフィリバスターが使えないことになっている。従って、上下両院ともに過半数の賛成で減税法案を通すことができる。

とはいえ、歳出法案、債務上限、税制改革の3元連立方程式は難解そう。9月の短い議会日程で果たして片付けられるのか。今からハラハラさせられそうである。

² ”Trump is Falling Further Behind on Confirmations” The Washington Post July 20, 2017

○年後半の米国政治経済日程

8月16日	カナダ、メキシコとの間で NAFTA 再交渉開始
8月24-26日	ジャクソンホール会議
9月4日	レイバーデイ。翌日から議会が再開。
9月19-20日	米 FOMC →再投資を減額してバランスシートの縮小開始？
9月29日～	米債務上限問題の恐れ
9月30日	米議会、2018年度歳出法案の期限 →政府閉鎖の可能性も？
10月頃？	FRB 議長の後任人事（ポスト・イエレン）
11月1-2日	米 FOMC
11月10-11日	APEC 首脳会談（ベトナム、ダナン）→トランプ大統領出席
11月14日頃？	東アジアサミット（フィリピン、パンパンガ州）
11月中	COP23（独、ボン）
12月13-14日	米 FOMC →今年3度目の利上げを実施？

●それでも景気と株価はなぜ強い？

しかも財政をめぐる政治カレンダーには、金融政策も絡んでくる。米連銀のこれまでの発表から推測すると、**9月の FOMC では利上げは行わず、懸案のバランスシート縮小を開始する**ようである。今年3度目の利上げは、12月の FOMC で行われるのではないか。そしてこの間に「ポスト・イエレン議長」の人事も進むことになる。

米連銀は2009年から14年まで続けた QE（量的緩和政策）の結果、4.5兆ドルもの金融資産を抱えている。これを秋以降、少しずつ減らして行くことになる。それがどんな効果をもたらすかは、なにしろ史上初めての実験であるだけに予想し難い。とりあえず**為替市場や新興国経済にどんな影響があるか**、慎重に見て行く必要があるだろう。

こうしてみると、NY 株価が2万2000ドルを超えて史上最高値をつけていることが不思議に思えてくる。現在の株高は、昨年11月9日の大統領選挙翌日から始まった。あのとき、「先行き不透明で売り」と判断した人は少なくなかったはずである。ところが現実はそのとは正反対で、トランプラリーが始まった。

トランプ政権が発足し、共和党が上下両院を制するわけだから、ワシントン政治の「ねじれ」が徐々に解消する。減税でもインフラ投資でも何でもできるだろう。だから株は買い、というのが当時の判断であった。ところがトランプ政権は迷走し、共和党内の足並みも乱れている。**議会は「オバマケア撤廃」という入口で頓挫している**。これでは政策効果は期待できない。理屈から言えば、どこかで株安に転じなければならないはずである。

ところが株高が続いている。こういうときにありがちなことだが、市場では「実体経済が良くなっているから」といった後付けの理由が持て囃されている。あるいは、「政策効果は、来年になれば少しは出るはず」「法改正抜きでも、規制緩和は政府の裁量で進む」「企業家心理が好転している」など、文字通り理屈は後から貨車で来る。ちなみに本誌がいつも頼りにしているエド・ハイマン氏は、**「海外利益の好調さ」に注目している**ようだ。（Evercore ISI ウィークリー・レポート）。

もうすこし事態を達観すると、「連邦議会は本来、予想通りには動かないものだ」という見方もできる。この点で有益なのは、米連邦議会で働いていた中林美恵子・早稲田大学教授による近著『トランプ大統領とアメリカ議会』（日本評論社）である。特に本書の第3章「トランプ大統領と議会の攻防」は有益であった。議院内閣制や党議拘束に慣れたわれわれにとって、米議会には不思議なルールや慣習が少なくないのである。

もっとも印象に残ったエピソードをご紹介しておこう。1995年に共和党が上下両院で多数党の地位を獲得した際、財政均衡の憲法修正案を採決した。下院は3分の2の賛成が得られて可決したが、上院は1票差で否決されてしまった。共和党のジョン・ダンフォース議員の1票が足りず、憲法修正は廃案となった。「それでも、ダンフォース上院議員を党から除名しようとか、刺客を送り込んで落選させようという話は全く起こらなかった」。それくらい議員個人の自由度が高く、尊重される風土なのである。

さらに米国の三権分立、もしくは Check and Balance は非常に厳格にできている。行政、立法、司法はそれぞれ兼務することはできず、人材の共有が行われていない。だから互いにガチンコで勝負になる。法案が通らなかつたり、「ロシアゲート」で行政が止まったりする。おそらくトランプ大統領はそのことで苛立っているだろうが、米国政治とは本来そういう仕組みなのだと理解するほかはない。

●「読めない米大統領」への各国の反応

政治の迷走にもかかわらず、景気と株価は今のところ「結果オーライ」で、良好な状態が続いている。それでは外交・安全保障の世界はどうなのか。情報サイト Axios の8月2日記事が、「トランプの6つの赤信号」(Trump's 6 red alerts)を指摘している³。

1. 北朝鮮が核弾頭搭載ミサイルを、米国本土に届かせられることを示す。米国側は金正恩に対して有効な手段がなく、軍事オプションは危険過ぎる。
2. 中国が北朝鮮を止められないことを理由に、トランプ政権が報復的な対中通商戦争に打って出て、経済大国間の摩擦が過熱する可能性。
3. ロシアが米国に対して大規模なサイバー攻撃を行い、選挙に介入していることは公然の秘密だが、この危険に対してトランプ大統領は何もしていない。
4. トランプ支持者はなおも頑固だが、共和党上院議員たちの我慢は限界に近づきつつあり、大統領に造反してレイムダック化させるかもしれない。
5. 米国本土における大規模テロ攻撃 (9/11ほどではないにせよ) の可能性は常にある。
6. ムラー特別検察官の捜査がいよいよ大統領に及ぶこと。現在、16人目の海外違法賄賂専門弁護士が採用されたところ。

³ <https://www.axios.com/trumps-6-red-alerts-2468234091.html>

1～3は外部の、4～6は米国内の赤信号である。ひとつひとつの指摘に唖ってしまうが、記事の最後は「以前はいい暮らしをしていたトランプ氏は、周囲が思っているほどこの仕事を愛してはいない。むしろ今頃になって、いかに辛いかを学習しつつある」と結んでいる。これでロシアゲートの捜査が家族にも及び、身銭を切って弁護士を雇って自己防衛しなければならないとなったら、大統領職を投げ出すことだってあり得るかもしれない。逆に言えば、弾劾手続きによって大統領が強制的に辞めさせられる確率は、非常に低いものと考えられる。

これまでのところ、「出方が読めない米国の新大統領」という新しい現実に対し、各国は用心深く行動しているように見える。特に北朝鮮問題で影響力を行使するか、それが嫌なら通商摩擦か、と言われている中国は相当に困っている様子である。

日本外交もご多分には漏れず、「日米同盟は基軸」という路線を守りつつ、「米国以外」の選択肢を増やしつつある。TPPは米国に抜けられてしまったが、残る国同士で「TPP11」の協議を続けている。日欧EPAが大枠合意に達したのも、望外の成果と言えよう。おそらく欧州側にとっても、「渡りに船」だったのではないか。

7月のハンブルクG20首脳会議で日中首脳会談が成立した背景にも、「こんなときに互いに喧嘩したくない」という双方の思惑があったのだろう。安倍首相としても、「一带一路にリップサービスするくらいは安いものだ」と考えたかもしれない。

こうしてみると、「世界のリーダーの座を降りつつある米国」は、むしろ若干のプラス効果をもたらしている。ただし前述のような「赤信号」が深刻化した場合には、一気に大マイナスに転じる恐れがある。特に日本外交にとって最大のリスクは、米国が北朝鮮と単独でディールしてしまうことだろう。

トランプ大統領は就任した後になって、北朝鮮の危険性を学習したようである。その後、半年かけての試行錯誤は、軍事的圧力、経済制裁の検討、中国への関与など、歴代の米政権がやってきたことの繰り返しであった。結論は「迂闊に手は出せない」であり、それ自体は間違っていない。ただしこの間、北朝鮮のミサイル技術は長足の進歩を遂げてしまった。「デンバーからシカゴ」に届きかねない、という現実は重い。

米国の安全だけを考えるのであれば、トランプ政権が米朝2国間交渉に乗り出すことはほとんど論理的な帰結と言える。その上で北朝鮮の核保有を認め、相互不可侵をディールする手がある。この場合、日本と韓国はまったく蚊帳の外に置かれてしまう。日本としては止めてもらわねばならないが、”America First”を標榜する米国大統領は果たして何と云うだろうか。

幸か不幸か、金正恩は沈黙を守っている。これが先代の金正日であれば、既にどこかで米朝首脳会談が行われていたかもしれない。北朝鮮はわけのわからない相手だが、トランプ大統領もなかなか出方が読めない相手なのである。

<今週の”The Economist”誌から>

”Venezuela’s agony”

「苦悶するベネズエラ」

Cover story

July 29th 2017

*今週の The Economist 誌表紙は”Venezuela in chaos”との文字が。南米の国がトップに来ることは非常に珍しい。ベネズエラに何が起きているのでしょうか。

<抄訳>

石油埋蔵量でサウジを上回るベネズエラで人々が飢えている。93%が日々の糧を得られず、3/4 は去年より痩せた。悲劇を招いた体制は貧者への愛が売りである。ベネズエラは腐敗した国となり、統治にも失敗。民主主義に沿ってかかる政府は退場させられるべきだ。だからこそ、ニコラス・マドゥロ大統領は躍起になってこの国を抑え込もうとしている。

不人気な国家社会主義体制を維持するため、7/30 に制憲会議への信任投票を強行した。野党多数の議会を破壊し、負けるはずの来年の大統領選挙を無効化するためだ。このままではキューバ式共産主義だ。4 か月の抗議で 100 人以上が死に、数百人が逮捕されている。

2012 年以降のベネズエラ経済の崩壊は、ラ米の歴史でも最悪だ。1 人当たり所得は 50 年代に戻った。マドゥロはチャベスに倣って支持者に財政をばらまき、石油安と放漫経営で支払い不能となった。そこで紙幣を増発し、インフレは今年 1000%を超えそうだ。闇ドル市場は公定レートの 900 倍。食料と薬品が不足し、妊婦死亡率は昨年 66%に急増。政府高官は特権を生かして金儲けに走る。麻薬取引と武器売却に絶好の場所となりつつある。

英国の左派（コービン党首）などは、かかる革命が社会正義のための実験だと言う。近隣国に逃げた数万のベネズエラ人に聴いてみるとよい。地域全体の脅威になりつつある。

どうすべきなの。マドゥロは任期を終えて、憲法と議会に敬意を表して身を引くべきである。ところがその交渉は昨年失敗し、マドゥロたちが権力を手放す兆候はない。

だが望み無きに非ず。野党は 1 人の下に集結し、信頼に足る政府を目指すべきだ。蜂起すれば体制は瓦解するとの見込みは甘い。マドゥロは軍も動かせる。ベネズエラの統制経済では国民の 1/4 は政府の味方だ。しかもキューバ仕込みの抑圧手法もある。

ベネズエラはメルコスールからも抜けて、孤立を深めている。だが OAS（米州機構）からの離脱は避けられる。米国は外交圧力をかけるべきだ。トランプ政権は石油輸入禁止などの制裁を検討しているが、マドゥロは別の買い手を見つけるだろうし、普通の人が困る。「米帝との経済戦争」を標榜するマドゥロをかえって強化することになりかねない。

むしろ、7/26 にトランプ政権が公表したように、政権会議に参加する 13 人の汚職・人権侵害高官への制裁の方が効果的だ。ビザをはく奪し、銀行と企業取引を停止する。公金横領の情報も公開すればいい。EU やラ米諸国もこれに協力すべきである。

すぐに体制は変わらなくても、交渉の余地は広がる。平和的な民主政治への回帰には欠かせない。それ以外の方法では暴力が深まるばかり。既に無政府状態の兆候がある。第 2 のキューバか熱帯の中国か、ベネズエラはさらなる悪化への淵に立っている。

<From the Editor> 内閣改造効果の品定め

米国大統領は、政権支持率が低下するとなかなか手が打ちにくい。今回のトランプ大統領のように、「首席補佐官を替える」という手は過去に何度か使われています。1986年のレーガン大統領（ドナルド・リーガンからハワード・ベーカーへ）のように、それで成果が出たこともある。が、それでダメだった場合は、「どこかを空爆してみるか」みたいなことになりかねません。

その点、日本の首相には、内閣改造というリフレッシュ手段があります。重厚布陣あり、抜擢あり、在庫一掃あり、サプライズ人事ありと、過去にはいろんなパターンがありました。今週は大安吉日の8月3日、安倍内閣が内閣改造・自民党役員人事に打って出ました。

ただし今回の改造は、「第3次安倍第3次改造内閣」ですので、そのこと自体にあまりフレッシュな感じはありません。なにしろ2006年9月に第1次安倍内閣が発足してからもう10年以上。12年12月の第2次内閣発足以降でも、既に4年7か月が経過している。しかも「麻生副総理兼財務相一菅官房長官」という骨格はそのままと来ている（お二人の仲が悪くなり過ぎて、どうにも動かせないとの観測もあり）。となれば、「長期政権への飽き」は避けがたいものがある。

とはいえ今回の「仕事人内閣」は、「お友だち」を排した実力者中心の配置で安定感があり、そこそこサプライズも入っていて、改造人事としては「準・名作」クラスと言っていいのではないのでしょうか。支持率反転とまではいかないまでも、「底入れ」くらいはできそうな気がします。

最大のポイントは、「ポスト安倍」が見えてきたということ。順当であれば次は岸田文雄政調会長、待ったをかけるのが野田聖子総務相、そして石破茂元幹事長はもとより野心あり。来年9月の総裁選挙は賑やかになりそうです。こうやって「次」が見えてくると、それだけで「安倍一強」ではなくなってくる。「ポスト安倍は進次郎か？」などと大真面目に語られてきた今までの状態は、やっぱり不健全であったと思います。

もっと言えば、「次の次」もうっすらと見えてきた。河野太郎外相は有資格者でしょうし、困ったときに「何でも頼める」林芳正文科相も値打ちが上がり、当選3回の斎藤健農水相も思い切った人事と言えます（というと、筆者が個人的に知っている人ばかり鼻負しているみたいで心苦しいですが）。

それでは安倍首相の次の一手は？ ひとつは年内の解散・総選挙で「第4次安倍政権」への道を開き、来年の総裁選にも勝って長期政権を目指すシナリオが考えられます。この場合、10月22日の補欠選挙にぶつける形で、「9月22日臨時国会召集→冒頭解散、10月22日総選挙」という日程が浮かびます。最大野党、民進党の支持率は低迷しているし、これなら「都民ファーストの会」の国政進出は間に合わないだろう、との読みです。

とはいうものの、「過去に元号をまたいだ長期政権はない」という法則も気になるところ。明治の終わりは西園寺公望内閣(第2次)、大正の終わりは若槻礼次郎内閣(第1次)、昭和の終わりは竹下登内閣ですが、いずれも改元から半年以内で退陣しています。

本誌の前号でも書いた通り、「平成があと1年半で終わる」ことが意識され始めているのだとしたら、安倍首相が「来年の党総裁選で勝ってあと1期3年」というのは、ちと欲深に見えるのではないか。とりあえず今回の改造内閣の力量を、しばらく見物させてもらいたいなと感じるところです。

* 次号はお盆休みを挟んで、3週後の2017年8月25日(金)にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com